

おおさかの 住民と自治

'19
4

(通巻第485号)

(一社) 大阪自治体問題研究所

発行 ● 一般社団法人大阪自治体問題研究所 発行人 ● 中山 徹

〒530-0041 大阪市北区天神橋 1-13-15 大阪グリーン会館 5F TEL 06-6354-7220 / FAX 06-6354-7228 / www://oskjichi.or.jp/

定価 200 円 (本体 190 円) 会員は会費に含まれます

統一地方選挙の争点と展望

大阪自治体問題研究所 理事長 中山 徹

4月の統一地方選挙は、政府、特に地方とのかかりで政府に対する審判の場であると同時に、自治体の政策、大阪では維新政治に対する審判の場です。

1 政府の地方政策に対する評価

地方選挙ですが当然、国政に対する評価が問われます。特に国の政策と地方との関係で以下の四つが大きな争点になります。一つ目は、地方自治に対する考え方です。沖縄に米軍基地を固定化することに対して、沖縄県民から大きな反発が上がっています。原発の再稼働もそうですが、防衛やエネルギー政策などについては、地方の意向は無視していいというのが政府の考えです。それに対して地方自治をどのように考えるのか、地方の意向を尊重しつつ国の政策をどう確立するのが問われています。

二つ目は、地域経済をどう活性化すべきかということ。政府は10月に消費税を10%に上げようとしています。このことは地域経済に深刻な影響を与えます。10%の値上げを撤回し、市民の購買力を高めつつ、地域の持続的な経済発展をどう展望するかが争点になります。

三つ目は、市民生活をどう支えるのかということ。国民健康保険料が高く、払えない人が続出しています。高齢者が急増していますが、介護保険利用対象者は狭めています。待機児童対策は遅々として進まず、待機児童

対策を口実としたさまざまな規制緩和が進んでいます。そのような事態をどう是正するのが重要ですか。

四つ目は、民主主義に対する考え方です。付度によって政治がゆがんでいるのではないかと、統計の不正な操作が行われているのではないかなど、国民を軽視した国政、国会運営が行われています。そのような状況を改め、地方の意見が的確に反映できるように政治に改めなければなりません。

2 維新政治の特徴

政府に政策の是正を求め、市民生活と地域経済を守り発展させるのではなく、アベノミクスに便乗する自治体が増えています。統一地方選挙であるため、そのような自治体に対する審判が重要です。大阪では維新が新自由主義的な施策を政府に先駆けて実施しつつ、国政では実質的な与党として政府を支えています。橋下市長の誕生が2008年2月、大阪維新の会設立が2010年4月です。大阪の統一地方選挙は、10年間の維新政治に対する審判の場となります。

維新政治の特徴は以下の五点にまとめられます。一点目は、外来型、誘致型の政治で、典型的な開発型自治体です。大阪経済は悪化の一途をたどっています。それを打開し大阪経済活性化の切り札として位置づけられたのがカジノです。このカジノを実現するために万博を誘致し、大阪都構想を進めようとして

います。さらにベイエリア一帯の大規模開発まで目論んでいます。

二点目は、徹底した市民向け予算の削減、人件費の削減です。削減の対象は、病院、学校、保育所、幼稚園、公共交通、文化施設など、とどまることなく広がっています。開発については行政が先頭に立って進めています。医療・福祉など市民生活にかかわる施策については行政責任を大幅に後退させています。

三点目は、政策の非科学性、市民向け狙いです。市民向け予算を大幅に削る一方で、保育料の無償化だけ実施するなど、市民とりわけ中間層が支持するようなワンポイントに特化した施策を実行しています。そしてそれを大々的に宣伝し、改革派のイメージをつけようとしています。政策の全体的な整合性はなく、その場しのぎだといえます。

四点目は、競争型教育です。競争を激しくすることで子どもたちの学力を伸ばす。学校全体を競争に邁進させるために、テストの成績を校長の評価に反映させようとしています。同時に教員が自由に発言できない学校環境を作ってきました。

五点目は、トップダウンで民主主義の軽視です。このことが端的に表れたのは都構想をめぐる住民投票です。2015年5月の住民投票で大阪市民は都構想に反対の意思を示しましたが、その結果を無視して、再び住民投票を画策しています。民主主義の軽視は、嘘とごまかし、市民の分断、マスコミの活用につながります。

3 新たな大阪への展望

このような維新政治が続きますと、大阪には三つの破綻がもたらされます。市民生活の破綻、地域経済の破綻、財政破綻です。そして子どもと大阪の文化に取り返しのない禍根を残すでしょう。逆に統一地方選挙で政府と維新政治に審判を下すことができれば、新たな大阪への展望が開けます。

新たな大阪を展望する施策は以下の六つにまとめられます。一つ目は、地域経済対策です。大手企業の誘致、特にカジノの誘致などに依存せず、地元企業の育成を通じて、大阪経済の活性化を図るべきです。再生可能エネルギー、第一次産業、商店街など、経済循環を念頭に置いた施策を進めるべきです。国際的な企業誘致に税金を使うよりも、大阪で若者が起業できるように税金を使うべきです。外国人の消費に期待するのではなく、市民の購買力引き上げを通じて消費を増やすべきです。

二つ目は、社会保障の充実です。団塊の世代が後期高齢者になる前に介護体制を整えなければ、介護難民があふれかえります。安心して住み続けることができ、安心して子育てできる都市になれば、人口減少に歯止めがかかります。社会保障で安定した雇用を作り出せば、地域経済の活性化にもつながります。社会保障の拡充が、福祉と経済を両立させる唯一の道です。

三つ目は、総合的・科学的な政策を実施することです。無償化などに特化するのではなく、

妊娠・出産から子育て、青年期まで、一貫した施策を展開すべきです。コミュニティバスの縮小によって高齢者の自由を奪うのではなく、バスの介護予防効果、それによる介護保険の公費負担縮小などもトータルに考え、総合的な視点で施策を組み立てるべきです。

四つ目は、教育条件の整備です。貧困の連鎖を食い止めるためには、すべての子どもが基礎学力をつけなければなりません。そのために少人数学級、学校設備の充実など教育条件整備を進めるべきです。そのことが災害時の避難所充実にもつながります。また、教育は強制や競争ではなく、自主性、主体性を前提にすべきです。五つ目は、行政と市民の共同です。市民と公務員を分断、敵対させるのではなく、公務員は市民とともに地域課題解決に向けて共同しなければなりません。そのために公務員はできる限り地域で仕事をすべきです。大阪都構想のように24区を4区に統合するのではなく、地域に身近な区役所機能を充実させるべきです。

六つ目は、防災対策です。自然災害が増えています。それへの対策が不十分です。カジノ誘致に税金を使うよりも、防災対策に税金を使うべきです。耐震改修を自己責任にせず、行政が支援すべきです。臨海部に巨大な集客施設を設置するのは、安全対策に逆行します。

これらの施策が展開できれば、大阪の文化を継承させ、長期的な発展が展望できます。大阪の失われた10年を乗り越え、このような展望が実現できるような自治体を創りたいものです。